



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3386 URL https://www.cosmobio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 治久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 柴山 法彦 TEL 03-5632-9600
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,047	5.9	578	5.3	565	5.7	366	9.9
2021年12月期第1四半期	2,878	18.9	549	58.0	534	50.3	333	43.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 295百万円 (△31.5%) 2021年12月期第1四半期 430百万円 (62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	63.23	—
2021年12月期第1四半期	56.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,556	8,473	75.1
2021年12月期	10,072	8,319	77.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,923百万円 2021年12月期 7,787百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.00	—	24.00	36.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	16.00	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,900	1.3	580	△19.1	610	△18.9	400	△18.4	69.06
通期	9,400	1.8	830	△20.9	870	△20.9	580	△21.3	100.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	6,048,000株	2021年12月期	6,048,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	256,144株	2021年12月期	256,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	5,791,856株	2021年12月期 1 Q	5,864,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し、先行きに一段と不透明感が増しております。当社グループ関連の、ライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、大学・公的研究機関において堅調に予算執行がなされているものの、依然として市場環境は厳しいものと捉えております。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、懸念された新型コロナウイルス感染症の影響は現在のところ限定的に留まっており、引き続き新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間における売上高は3,047百万円（前年同期比5.9%増）となり、売上総利益は1,160百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益率は38.1%（前年実績39.7%）となりました。為替レートは当第1四半期連結累計期間平均115円/ドル（前年同期105円/ドル）で推移しました。

販売費及び一般管理費は、比較の変動が少ないことから、営業利益は578百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は565百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は366百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

また、売上高を品目別にみますと、研究用試薬2,355百万円（前年同期比8.4%増）、機器661百万円（前年同期比1.5%減）、臨床検査薬29百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高が21百万円減少、売上原価が5百万円減少及び販売費及び一般管理費が15百万円減少しておりますが、損益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が261百万円減少した一方、売上債権（受取手形及び売掛金）が675百万円増加したこと等により、444百万円増加いたしました。有形固定資産及び無形固定資産につきましては、重要な変動はありませんでした。投資その他の資産につきましては、投資有価証券が59百万円増加したこと等により、58百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,556百万円（前連結会計年度末比484百万円増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、買掛金が321百万円増加したこと等により、356百万円増加いたしました。固定負債につきましては、26百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は2,083百万円（前連結会計年度末比330百万円増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、8,473百万円（前連結会計年度末比153百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響につきましては、今後も注視しつつ、公表すべき事実が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	2,994
受取手形及び売掛金	2,714	3,390
有価証券	300	200
商品及び製品	805	900
仕掛品	28	25
原材料及び貯蔵品	30	33
その他	179	210
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	7,310	7,754
固定資産		
有形固定資産	599	591
無形固定資産		
その他	182	171
無形固定資産合計	182	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	1,759
関係会社株式	10	10
その他	270	269
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,979	2,038
固定資産合計	2,761	2,801
資産合計	10,072	10,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	592	914
短期借入金	20	20
未払法人税等	146	178
その他	335	337
流動負債合計	1,093	1,450
固定負債		
退職給付に係る負債	501	518
その他	157	113
固定負債合計	658	632
負債合計	1,752	2,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,258	1,258
利益剰余金	5,274	5,502
自己株式	△239	△239
株主資本合計	7,212	7,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	461
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	8	16
その他の包括利益累計額合計	574	484
非支配株主持分	532	549
純資産合計	8,319	8,473
負債純資産合計	10,072	10,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,878	3,047
売上原価	1,736	1,886
売上総利益	1,142	1,160
販売費及び一般管理費	593	581
営業利益	549	578
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
その他	3	2
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	20
その他	1	0
営業外費用合計	22	20
経常利益	534	565
税金等調整前四半期純利益	534	565
法人税等	184	179
四半期純利益	349	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	366

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	349	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△97
繰延ヘッジ損益	18	△1
為替換算調整勘定	5	8
その他の包括利益合計	81	△90
四半期包括利益	430	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	275
非支配株主に係る四半期包括利益	16	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

保守・据付サービス等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注業者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 変動対価に係る収益認識

顧客に対して支払う販売奨励金について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が21百万円減少、売上原価が5百万円減少及び販売費及び一般管理費が15百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。